

# 地域に誇れる小規模校支援事業費

		部局名		教育庁				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多様に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標(H32)	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数		全科目				
	策定時の実績	—	現状	8科目中2科目(平成28年度)	主要事業	魅力にあふれ、信頼される学校づくりの推進		
事業名	地域に誇れる小規模校支援事業費		担当課・担当	義務教育課				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成31年度				
事業の目的	人口減少が進む地域の小規模校において、学校と地域がビジョンを共有し、地域住民の参画や協力を得ながら、その地域ならではの創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進する。							
事業概要	(1)モデル校への支援 ・テーマに沿って、地域住民に魅力があり、実行性・継続性の高い取組みを行う学校をモデル校に指定し支援 ①テーマ A 特色あるカリキュラムの編成 B 地域との交流促進と活性化 ②支援内容 ・取組みへの支援(県補助 1/2) ・人材配置への支援(県補助 定額) ③支援数 2地域 (2)優良な取組みの成果の普及							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 小学校を所管する市町村に対して支援を行うことにより、連携による事業の執行が可能となる。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	特色ある「モデル校」の支援		4,081	6,300				
	優良な取組みの成果の普及		166	205				
	計	0	4,247	6,505	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		4,247	6,505				
	計	0	4,247	6,505	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	支援地域件数(単年度)	活動実績	件	-	3			-
		当初見込み	件	-	2	2	2	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童の割合 (平成31年度までに、2地域を支援することで、地域に関心をもつ児童の割合を全国上位まで引き上げ、児童の郷土に対する誇りや愛着を醸成させる。H27児童の割合 全国1位80.6%)	成果実績	%	-	H30.7月公表予定			-
		目標値	%	-	77.0	79.0	81.0	-
		達成度	%					
関連事業	・学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 ・郷土愛を育む活動推進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

・平成28年度全国学力・学習状況調査の生徒質問「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」について、「当てはまる」及び「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合は74.1%(全国10位)となっているが、本事業目標は、当該質問項目の全国の状況等を勘案して設定するものである。

事業所管部局による評価・検証 (平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・本県の人口は今後も減少していく見込みであり、地域に対する誇りや愛着を醸成する本事業は、非常に重要な事業として位置付けられる。</p> <p>・成果指標の平成30年度全国学力・学習状況調査の結果は平成30年7月に公表される予定。</p> <p>・29年度の成果の活用については、30年度に広報用リーフレットにより周知を図っていく。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<p>・当初見込み(2件)以上の応募があり、各町から提出された事業計画を審査した結果、3件を採択した。</p> <p>・各町は事業計画に基づき、モデル校において、それぞれの地域ならではの創意工夫を活かした取組みを実施した。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
の役割 妥当 分性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・当面の間、県が先導して特色ある学校づくりを推進するものとして、事業期間を3年としている。
今 改後 善の 点課 等題 ・	・事業目標及び事業内容の評価をもとに、当該町教育委員会を通じて「モデル校」における計画の実行性を高めていくとともに、優良な取組事例について各市町村教育委員会へ発信しながら普及を図っていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない